

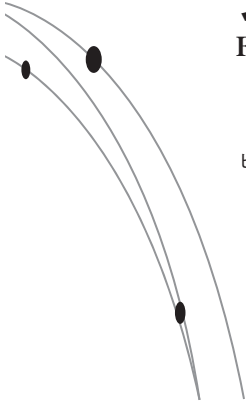
連載

## フィールド・アイ Field Eye

ビクトリアから——②

ビクトリア大学 遠藤 貴宏

Takahiro Endo



日英日加と移動した研究者の軌跡から「労働」を振り返る (2)

前回はカナダでの「労働」に関して、ビクトリア大学全体に当てはまりそうな点に光を当てた。今回と今回は、ズームインして少し細部を見て参りたいと思う。私はビクトリア大学のビジネススクール (Gustavson School of Business, 通称 Gustavson) と、アジア太平洋センター (Center for Asia-Pacific Initiatives, 通称 CAPI) のジョイントアポイントメントを持っており、両組織に所属している。今回は、ビジネススクールでの「労働」に焦点を当てる。ビジネススクールというと、日本の場合は、主に社会人 (経験のある) 学生を対象とした MBA (経営学修士号, Master of Business Administration) という、特定の学位を授与することのできる機関を指すことが多いように思われる。しかし、カナダや欧米諸国のビジネススクールでは、経営に関する学位を学部レベルに始まり、MBA を含む修士号、そして博士号を授与することができる機関を指すことが通常<sup>1)</sup>である。

ビジネススクールの「労働」としてまず言及したいのは、制度的な側面である。ビクトリア大学だけではなく、カナダの多くのビジネススクールでそうだが、リサーチトラックの教員と、教育トラックの教員に明確に分かれている。リサーチトラックの教員は博士号を持っており、研究アウトプットを出す期待を受ける。それに対して教育トラックの教員は、博士号の要求は通常なく、研究アウトプットへの貢献は求められない一方で、研究トラックの教員よりも多くの授業を担当する。こうした分業をすると、片

方は研究に時間を費やせて、他方は研究時間が確保できず、ギスギスしたりするのではないかと当初思っていた。であるが、教育トラックの教員は、そもそも「研究を断念した」わけではないのである。先ほども申したように、教育トラックの教員は博士課程に進学していない人々が大多数のため、教育のプロとして良質な授業の提供に専念するというマインドセットを持っている人が多い印象を持っている。自分の見る限りであるが、こうした分業構造だと、そもそもギスギスするようなタネが無いということなのかもしれない。ただし、セッションル・インストラクターと呼ばれる人たちは日本の非常勤講師に極めて似たポジションで、組合による労働条件の向上は年々進んでいるとはいえ、安定性に難がある。セッションル・インストラクターとティーチングプロフェッサーと、期待されていることは同じと言えるが、待遇面でかなり大きな差がある。

また、ビジネススクールでの「労働」を考える上で言及しておきたいのが、学部長 (Dean) の役割である。学部長というと、おそらく日本の場合、経営の分野を問わず、内部から候補者を見つけてくるような形になっているかと思う。もちろん、欧米諸国を見回してみても、内部から学部長が見つかることが皆無かと言うと、そうではないと思う。しかしながら、ビクトリア大学のビジネススクールをはじめ、原則として学部長のポジションを公募に出し、しばしば外部から学部長がやってくると言うことが、特に英語圏のビジネススクールでは多くあるようである。実際にビクトリア大学ビジネススクールの学部長の最終候補として複数名がキャンパスビジットに呼ばれたが、すべて学外の方であった。新しく学部長になったのは、アメリカのカリフォルニア大学から来た方である。

さて、公募で決定した学部長職であるが、このポジションには意思決定の権限が文字通り、かなりの程度、委ねられている。日本の状況を考えてみると、変化は斬新的に起こるように見える。それに対して、カナダの場合、結構大きな変化は学部長主導で起こることが多くあるようである。具体的にどこでそれを感じたかという、予算の配分がかなりドラスティックに変わるということに表れていると思う。これまでの学部長も博士課程プログラムに理解はあったのであるが、新しい学部長はさらに同プログラムへの支援を手厚くする意向であることが明らかである。学部長が変

わってからはほぼ間髪を入れずに、博士課程の学生に支給される生活費 (stipend) の額が、年間当たり2割弱引き上げられた。

ビジネススクールにおける「労働」で重要な位置を占めるのが、博士課程の学生をどう育成するかということである。スクールとしての組織的な取り組みと、個々の教員が受け持った学生への関わり方という、いわば両輪が重要になる。スクールとしての取り組みとしては、コースワークを充実させることに加え、主たるジャーナルのエディターを務めている研究者を主に招いて開催されるセミナーがある。こうしたセミナーで呼ばれた研究者は通常は1泊することになる。初日の午後くらいから、翌日のセミナー前後の時間帯に、希望すれば個別に面会を設定してもらうことが可能である。これは、博士の学生にとっても有用であるが、ジャーナル掲載を考えていたり、研究テーマに関して専門的なフィードバックを欲していたりする教員にとっても極めて貴重な機会である。

博士の学生のプレースメント (どこに就職するか) は、ビジネススクールの評判を形成する上で非常に重要な要素となる。プレースメントを改善するためには、端的にはそのマーケットで評価されるような成果を残すことが必要になる。北米・欧州におけるビジネススクールという領域でのジョブを考えると、できれば在学中にジャーナルに投稿し、アクセプトされることが望ましい要件となる。ここではあまり深入りしないが、そうしたジャーナルにアクセプトされる上では、次のような点が必要になる。「問題、方法、結果、考察」という、よく使われる論文構成に当てはめるならば、まず問題としては、その分野での最新の議論を踏まえた上で、なおかつ問うに値する物であることが明確であることが必要である。方法としては、どのような手法であろうと、透明性が高いことが重要である。結果については、過不足ない塩梅が重要になる。考察は、どのような点が新しいのかを説得的に議論す

る必要がある。

ビクトリア大学のビジネススクールに関していうと、現状、博士の学生自体は非常に少ない状態である。そのため、指導教員が1人の博士の学生に割ける時間も非常に多いものとなっております。自分が受け持っている博士の学生は、愛国心 (patriotism) と企業というテーマでデータ取集中である。さらにこのテーマを広がりのある研究にするべく、当該の博士の学生とともに学内の競争的研究資金を獲得し、さらに外部資金にも挑戦を企画している最中である。

さて、博士の学生のプレースメントが大事な指標であり、少人数の指導体制となると、自分の「労働」にとっても1つ大きなインプリケーションがある。面白くて、何らかの意義のある研究をしたいという思いは変わらず持ち続けているが、それだけではなく、博士の学生が掲載を希望するようなジャーナルで必要とされるような能力を自分自身が磨くことをかなり意識するようになった。具体的には「食わず嫌い」だった方法論の一部を真剣に読み返してみたり、挑戦することを考えてもいなかったようなジャーナルに投稿・アクセプトされることを計画・実行したりするようになってきた。さて、それでは今回はこの辺で、ジャーナル論文の推敲に戻りたいと思う。

- 1) 1980-2000年くらいまでの時期、日本の名だたる企業が盛んに幹部候補生たちを (主に) 米国のビジネススクールに派遣してMBAを取得させていた。そうした時期に、「MBA=ビジネススクール」という図式ができあがり、ビジネススクールといえばMBAだという日本固有の理解の仕方ができあがった経緯があるのかもしれない。

えんどう・たかひろ ビクトリア大学・ガスタフソンビジネススクール、ジャリスロスキー基金 CAPI チェア (日本)・准教授。主な論文に“Does Japan Still Matter? Past Tendencies and Future Opportunities in the Study of Japanese Firms,” *International Journal of Management Reviews*, Vol. 17, No. 1, pp. 101-123 (共著, 2015年) など。組織分析専攻。